

平成28年度 副首都推進局運営方針

(局長:手向 健二)

◆計画

局の目標（何をめざすのか）

・東西二極の一極を担う「副首都・大阪」の実現のための取組みの推進

局の使命（どのような役割を担うのか）

・副首都化(大都市制度を含む。)に係る企画及び立案並びに推進並びにその総合調整を担う

平成28年度 局運営の基本的な考え方（局長の方針）

・副首都推進本部において、副首都の必要性や意義、副首都にふさわしい都市機能や行政機能のあり方などについて、府市一体となって検討を進め、中長期的な取組み方向を明らかにする。そのために、事務局として府市部局との連絡調整機能等を発揮しながら取組みを進める。
 ・住民への十分な説明と意見聞き取り、議会との議論を通じ、副首都にふさわしい新たな大都市制度案の検討を進める。
 ・府及び市の広域行政並びに類似する施設、施策、事務事業などいわゆる二重行政の解消に関して、副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)等を活用して府市間の協議を進める。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1】 副首都化に向けた中長期的な取組み方向の策定	【1-1 副首都化に向けた中長期的な取組み方向の検討】 ・副首都化に向け、副首都推進本部において、副首都のあり方、副首都に必要な機能や制度などについて、府市一体となって検討を進め、中長期的な取組み方向を示す。
主な具体的取組（28年度予算額）	
【1-1-1 副首都推進本部における中長期的な取組み方向の検討】 ・副首都推進本部において、副首都の必要性や意義などの副首都の概念を整理し、それをもとに、具体的に副首都に求められる機能や必要な仕組みについて検討を進め、副首都化に向けた中長期的な取組み方向を明らかにする。 [予算額 34百万円]	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2】 副首都にふさわしい新たな大都市制度案の作成	【2-1 副首都にふさわしい新たな大都市制度案の検討】 ・住民への十分な説明と意見聞き取り、議会との議論を通じ、副首都にふさわしい新たな大都市制度案の検討を進める。
主な具体的取組（28年度予算額）	
【2-1-1 総合区制度及び特別区制度の検討】 ・意見募集・説明会等を活用した住民への十分な説明と意見聞き取り、議会との議論を通じ、総合区及び特別区の制度案の検討を進める。 [予算額 34百万円(再掲)]	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3】 府市間の二重行政の解消	【3-1 府市間の二重行政の解消に向けた取組みの推進】 ・大阪府及び大阪市の広域行政並びに類似する施設、施策、事務事業などいわゆる二重行政の解消に関する取組みを進める。
主な具体的取組（28年度予算額）	
【3-1-1 府市間の二重行政の解消に関する協議・検討の推進】 ・いわゆる二重行政(大学、港湾、府立産業技術総合研究所/市立工業研究所、府立公衆衛生研究所/市立環境科学研究所など)の解消に向けた府市間の検討状況、取組みの進捗に合わせて、適宜、副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)を開催し、協議・方針確認を行う。 [予算額 34百万円(再掲)]	

現行の「市政改革の基本方針」に基づく取組等（様式3）

主な取組項目	取組内容
組織体制の精査	<p>・平成28年4月、地方自治法に基づく府市共同の組織として副首都推進局を設置。</p> <p>・今後、副首都のあり方、新たな大都市制度案についての検討、府市統合案件の具体化に向けた取組みの進捗などを踏まえ、局の組織体制を精査していく。</p> <p>※平成27年10月21日付け人事会議資料「平成28年度に向けた人員マネジメント」（人事室提出）</p>

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

・副首都化に向けた中長期的な取組み方向については、平成29年3月に副首都・大阪の確立、発展に向けた方向性を示す「副首都ビジョン～副首都・大阪に向けた中長期的な取組み方向～」を取りまとめた。今後はこのビジョンを指針とし、府市関係部局等との連携のもと、「機能面」、「制度面」、「経済成長面」での具体的な取組を副首都推進本部で確認しながら着実に推進していくとともに、市民・府民、さらには京阪神や関西圏をはじめ国内外に対する理解促進の取組や、国等へのアプローチなど、「副首都・大阪」に向けた機運を醸成する。

・副首都にふさわしい新たな大都市制度案の作成については、総合区制度及び特別区制度について平成28年8月から平成29年1月までの間、24区で意見募集・説明会を開催し、住民から幅広く意見をお聞きした。総合区制度については、平成29年2月に事務レベルを一般市並み、区数を8区としたうえで、同年3月に区割り案を作成し、公表した。特別区制度については、制度設計を行うための大阪府・大阪市特別区設置協議会の設置に関する議案を平成29年2月、3月の市会及び府議会に提出した（閉会中継続審査となっている）。今後も、総合区制度・特別区制度の両制度について、住民の意見や、議会での議論を踏まえ、検討を進める。

・府市間の二重行政の解消に向けた取組みについては、副首都推進本部会議（指定都市都道府県調整会議）を5回開催、大学や研究所等について協議を行った。また、府市関係部局と連携しながら、進捗管理、課題調整、情報収集や有識者等との連絡調整に取り組み、協議を円滑に進めた。引き続き、副首都にふさわしい都市機能の充実に向けた府市連携・一元化の取組みについて、具体化に取り組んでいく。

解決すべき課題と今後の改善方向

・東京一極集中と成長力低迷という課題を抱えるわが国として、①国全体の成長をけん引する、国際競争力を持つ複数の拠点創出、②首都・東京の負荷を軽減し、想定外の大災害にも対応しうる国土の強靱化、③地域の自己決定・自己責任に基づく分権型の仕組みへの転換を先導する取組という課題を解決するためには、大阪が、「西日本の首都」「首都機能のバックアップ」「アジアの主要都市」「民都」の4つの役割を果たす副首都として、グローバル社会の中で、日本の成長、世界の課題解決に貢献しつつ、住民が豊かで、利便性の高い都市生活を実現する必要がある。引き続き、大阪が、副首都として首都・東京とともに、他の大都市に先行するトップランナーとして認められる存在となるための取組みを進める。

・また、副首都の制度面の検討として、大阪が副首都として発展し、その果実によって豊かな住民生活を実現していくためには、都市の競争力を担う広域機能はどうあるべきか、住民生活を支える基礎自治機能はどうあるべきかといった観点から制度面においての検討が必要である。また、府市の二元行政・二重行政の弊害を取り除くには、府市の役割分担を明確にし、大阪トータル視点で意思決定できる組織体制を確立することが必要である。引き続き、副首都にふさわしい新たな大都市制度の実現に向けて方向性を明らかにするための取組みを進める。

・さらに、副首都にふさわしい都市機能の充実に向けた府市連携・一元化を推進し、府市の二元行政、二重行政が取り除かれることで、大阪が本来持つ高いポテンシャルが発揮され、大阪の経済発展・成長につながることから、適宜、副首都推進本部会議（指定都市都道府県調整会議）を開催し、府市間の協議・方針確認を行うことなどにより、連携・一元化の取組みの具体化を進める必要がある。引き続き、副首都にふさわしい都市機能の充実に向けた取組を進める。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【副首都化に向けた中長期的な取組み方向の策定】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

めざすべき姿の実現に向けて、オール大阪での取組みが展開されている。

（めざす姿）「副首都・大阪」の実現

・大阪の高いポテンシャルを活かし、東西二極の一極として、国全体の成長をけん引し、非常時には首都機能のバックアップを図る「副首都・大阪」の実現をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・大阪は少子高齢化、地域経済の地盤沈下などが進んでいる。

◇高齢者（65歳以上）を支える現役世代人数

H2 6.2人で1人 → H26 2.6人で1人（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」等より）

◇一般世帯に占める単独世帯の割合 H2 32%（6%） → H22 47%（14%） ※（）は内数で65歳以上の高齢単独世帯（総務省「国勢調査」より）

◇GDP全国シェア（名目） H2 4.8% → H24 3.7%（内閣府「県民経済計算」より）

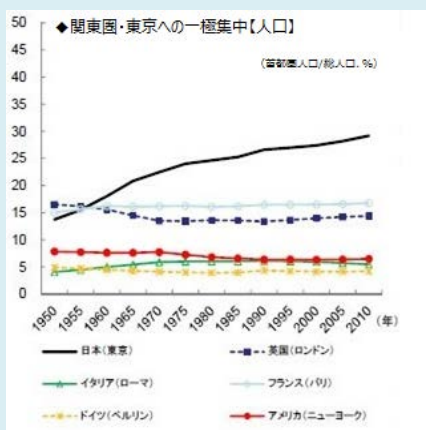
◇市税収入の推移 H8 7,776億円 → H26 6,593億円（財政局「財政のあらまし」より）

・日本は東京一極集中が進み、経済成長率は長期的な低下傾向。しかしながら、大阪は、日本において中核を担う、東京との2つのエンジンで日本経済をけん引できる高いポテンシャルを有する。

◇日本は首都圏の人口比率が高く、上昇が続いている。また、日本の経済成長率は、長期的に低下傾向が続いている。

◇GDPも人口も東京圏の規模が大きいため「東高・西低」の構造となっており、東日本と西日本の差はいずれも2倍程度となっている。

◇他方、大阪は西日本で大きなシェアを占め、中核的な都市。関西・西日本の政治・経済、文化の拠点として発展してきた歴史的経過がある。



出典：国土交通省作成資料「東京一極集中の現状について」より



出典：内閣府「国民経済計算」より

◆西日本、東日本のGDP・人口

	西日本	大阪府	シェア	東日本	東京都	シェア
GDP	166兆円	36.8兆円	22.1%	334兆円	91.9兆円	27.5%
人口	4683万人	886万人	18.9%	8068万人	1323万人	16.4%

出典：GDPは内閣府「県民経済計算」、人口は総務省「国勢調査」より

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・日本では、戦後の高度成長期から今日まで一貫して東京一極集中が進んでおり、世界では、アジアを中心に新興国が台頭する中、日本の存在感は低下している。また、政治・行政の面でも、依然として東京中心の中央集権体制が強い。これまで国会等の移転の検討、地方分権などの動きはあるものの、現在に至るまで、東京一極集中を打開する有効な方策は講じられてこなかった。

・大阪は、東京とともに2つのエンジンで日本経済をけん引できる高いポテンシャルを有しながらも、長年にわたる府市の二元行政、二重行政の弊害、迅速かつ大阪全体を見渡した意思決定ができない組織体制などが、大阪の地盤沈下、東京一極集中を招く一つの要因となっていた。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・東京一極集中を解消するには、日本全体の成長をけん引する国際競争力を持つ複数の拠点都市の創出、また、想定外の大災害にも対応しうる国土の強靱化が求められており、わが国における副首都が必要である。

・東京を頂点とするピラミッド型の国土構造・社会構造・価値観を大きく転換し、日本が抱える社会問題を解決する先導役を果たすため、大阪が、東京とは異なる価値観をもって、世界で存在感を発揮する東西二極の一極として、平時にも非常時にも日本の未来を支え、けん引する成長エンジンの役割を果たすことが求められている。

・そこで、東京一極集中を解消し、大阪が、東京とともに国全体の成長をけん引する役割を果たすためには、副首都にふさわしい都市機能と経済の成長力を併せ持った大阪、「副首都・大阪」を実現する必要があり、そのためには、広域的な大都市インフラの整備、大規模災害に備えた防災力の強化、観光、ものづくりの支援による経済成長など、オール大阪での取組みを進めなければならない。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

副首都化に向けた中長期的な取組み方向の検討を進め、平成29年3月に副首都・大阪の確立、発展に向けた方向性を示す「副首都ビジョン～副首都・大阪に向けた中長期的な取組み方向～」を取りまとめることができた。今後はこのビジョンを指針とし、府市関係部局等との連携のもと、「機能面」、「制度面」、「経済成長面」での具体的な取組を副首都推進本部で確認しながら着実に推進していく。

また、市民・府民、さらには京阪神や関西圏をはじめ国内外に対する理解促進の取組や、国等へのアプローチなど、「副首都・大阪」に向けた機運を醸成する。

めざす成果及び戦略 1-1 【副首都化に向けた中長期的な取組み方向の検討】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	・東西二極の一極を担う大阪の実現をめざし、「副首都・大阪」の確立に向けた道筋をつける。	・副首都化に向け、副首都推進本部において、副首都のあり方、副首都に必要な機能や制度などについて、府市一体となって検討を進め、中長期的な取組み方向を示す。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	
	・副首都・大阪の実現に向けて、中長期的な取組み方向をとりまとめ、その具体化に向けてオール大阪で取組みを進める。	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体		
	平成29年3月「副首都ビジョン～副首都・大阪に向けた中長期的な取組み方向～」を取りまとめた。		— A A	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
			A: 順調 B: 順調でない		
	戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない		

具体的取組 1-1-1 【副首都推進本部における中長期的な取組み方向の検討】★

26決算額 - 円 27予算額 - 円 28予算額 34百万円

計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)
	<p>・東西二極の一極を担う副首都・大阪の確立に向け、大阪府とともに設置した副首都推進本部の事務局として、府市部局との連絡調整機能等を発揮しながら取組みを進める。</p> <p>【参考】<副首都推進本部所掌事項></p> <p>(1)中長期的な取組み方向の検討に関すること (2)新たな大都市制度の再検討に関すること (3)府及び市の広域行政並びに類似する施設、施策、事務事業などいわゆる二重行政の解消に関すること (4)その他府知事、市長が指定する事項に関すること</p> <p>・そのために、まず、副首都推進本部において、副首都の必要性や意義などの副首都の概念を整理し、それをもとに、具体的に副首都に求められる機能や必要な仕組みについて府市一体となって検討を進め、副首都化に向けた中長期的な取組み方向を明らかにする。</p>	<p>・副首都の概念をもとに、副首都に求められる機能、必要な仕組みについて、府市職員で構成するタスクフォース(TF)で検討するとともに、必要に応じて有識者等にも協力を求める。</p> <p>・TFでの検討を経て、中長期的な取組み方向の中間整理案をとりまとめ(平成28年夏頃)のうえ、経済界からの意見聴取、議会とのディスカッションを行う。</p> <p>・府市議会での議論などを踏まえ、副首都推進本部会議において、中間整理案を具体化する議論を進め、中長期的な取組み方向を示す。(平成28年度中)</p>
		前年度までの実績
		・大阪府とともに「副首都推進本部」を設置。副首都推進本部会議を開催。(第1回:平成27年12月28日、第2回:平成28年2月9日)

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	<p>・副首都推進本部会議を開催(第3回:平成28年4月19日、第6回:平成28年9月21日、第8回:平成29年1月31日)</p> <p>・副首都機能面・制度面検討タスクフォース会議(各5回)を開催</p> <p>・平成28年9月「副首都化に向けた中長期的な取組み方向」(中間整理案)の取りまとめ</p> <p>・平成29年1月「副首都ビジョン～副首都化に向けた中長期的な取組み方向～」(案)の取りまとめ</p> <p>・平成29年2月～3月「副首都ビジョン～副首都化に向けた中長期的な取組み方向～」(案)に対するパブリック・コメントの実施</p> <p>・平成29年3月「副首都ビジョン～副首都・大阪に向けた中長期的な取組み方向～」の取りまとめ</p>		
	業績目標の達成状況		
	取組実績どおり	① (i)	改善策
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【副首都にふさわしい新たな大都市制度案の作成】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

めざすべき姿の実現に向けて、副首都にふさわしい統治機構改革が実現している。

（めざす姿）副首都にふさわしい新たな大都市制度の実現

・「副首都・大阪」を実現するためには、副首都を担うにふさわしい組織体制が重要であることから、新たな大都市制度案の検討を進め、副首都にふさわしい大都市制度の実現をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・大阪は少子高齢化、地域経済の地盤沈下などが進んでいる。

◇高齢者（65歳以上）を支える現役世代人数

H2 6.2人で1人 → H26 2.6人で1人（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」等より）

◇一般世帯に占める単独世帯の割合 H2 32%（6%） → H22 47%（14%） ※（）は内数で65歳以上の高齢単独世帯（総務省「国勢調査」より）

◇GDP全国シェア（名目） H2 4.8% → H24 3.7%（内閣府「県民経済計算」より）

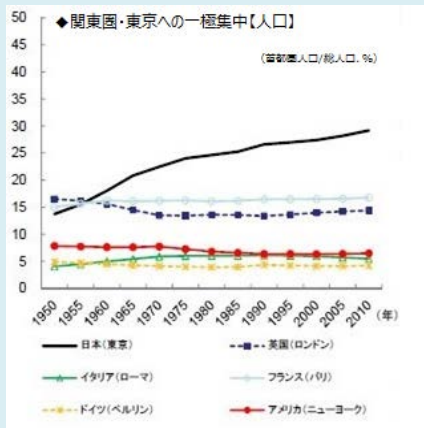
◇市税収入の推移 H8 7,776億円 → H26 6,593億円（財政局「財政のあらまし」より）

・日本は東京一極集中が進み、経済成長率は長期的な低下傾向。しかしながら、大阪は、日本において中核を担う、東京との2つのエンジンで日本経済をけん引できる高いポテンシャルを有する。

◇日本は首都圏の人口比率が高く、上昇が続いている。また、日本の経済成長率は、長期的に低下傾向が続いている。

◇GDPも人口も東京圏の規模が大きいため「東高・西低」の構造となっており、東日本と西日本の差はいずれも2倍程度となっている。

◇他方、大阪は西日本で大きなシェアを占め、中核的な都市。関西・西日本の政治・経済、文化の拠点として発展してきた歴史的経過がある。



出典：国土交通省作成資料「東京一極集中の現状について」より



出典：内閣府「国民経済計算」より

◇西日本、東日本のGDP・人口

	西日本			東日本		
	大阪府	シェア		東京都	シェア	
GDP	166兆円	36.8%	22.1%	91.9兆円	27.5%	334兆円
人口	886万人	18.9%	18.9%	1,323万人	16.4%	8069万人

出典：GDPは内閣府「国民経済計算」、人口は総務省「国勢調査」より

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・東京一極集中が進み、日本の経済成長率は長期的な低下傾向が続いている。

・また、大阪は、東京とともに2つのエンジンで日本経済をけん引できる高いポテンシャルを有しながらも、長年にわたる府市の二元行政、二重行政の弊害、迅速かつ大阪全体を見渡した意思決定ができない組織体制などが、大阪の地盤沈下、東京一極集中を招く一つの要因となっていた。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・東京一極集中を解消し、大阪が、東京とともに国全体の成長をけん引する役割を果たすためには、副首都にふさわしい都市機能と経済の成長力を併せ持った「副首都・大阪」を実現する必要がある。そして、副首都にふさわしい大阪、経済的、文化的、政治的に日本の東西二極の一極といえる大阪を確立するためには、それにふさわしい強力な行政組織が重要となり、そのためには、副首都機能を担う実行組織としてのあるべき行政組織や意思決定のあり方について議論、検討していく必要がある。

・また、府市の二元行政・二重行政の弊害を取り除くには、府市の役割分担を明確にし、大阪トータル視点で意思決定できる組織体制を確立することが必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・住民自治の拡充や二重行政の解消といった大都市の抱える課題解決に向け、新たな大都市制度についての検討を進めており、総合区制度及び特別区制度について平成28年8月から平成29年1月までの間、24区で意見募集・説明会を開催し、住民から幅広く意見をお聞きした。

・総合区制度については、平成29年2月に事務レベルを一般市並み、区数を8区としたうえで、同年3月に区割り案を作成し、公表した。

・特別区制度については、制度設計を行うための大阪府・大阪市特別区設置協議会の設置に関する議案を平成29年2月、3月の市会及び府議会に提出した（閉会中継続審査となっている）。

・総合区制度・特別区制度の両制度について、住民の意見や、議会での議論を踏まえ、検討を進めている。

めざす成果及び戦略 2-1 【副首都にふさわしい新たな大都市制度案の検討】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	・副首都にふさわしい新たな大都市制度の実現をめざし、住民の意見を丁寧にお聞きしながら総合区及び特別区の制度案をとりまとめる。 アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・住民意見の聞き取り、議会における議論を重ねてとりまとめた新たな大都市制度案を市民の判断に付し、方向性を明らかにする。(3年以内(平成30年度中を目途))	・住民への十分な説明と意見聞き取り、議会との議論を通じ、副首都にふさわしい新たな大都市制度案の検討を進める。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	
	未測定(取組実績どおり)		- A A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A: 順調 B: 順調でない			
戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない		

具体的取組 2-1-1 【特別区制度及び総合区制度の検討】★

26決算額 - 円 27予算額 - 円 28予算額 34百万(再掲) 円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	・副首都推進本部において、副首都にふさわしい広域自治体と基礎自治体のあり方、住民自治がより反映できる仕組みなど、副首都にふさわしい新たな大都市制度のあり方について議論、検討を深める。 ・意見募集・説明会等を活用した住民への十分な説明と意見聞き取り、議会との議論を通じ、特別区及び総合区の制度案の検討を進める。	・総合区制度について検討に着手し、概要を作成するとともに、特別区制度について平成27年4月に開催した住民説明会等における意見・指摘等の整理を行うなど、制度設計に係る具体的作業に取り組む。 ・総合区制度及び特別区制度について住民から幅広く意見をお聞きする意見募集・説明会を平成28年夏頃から24区で開催する。
		前年度までの実績

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・24区で意見募集・説明会を開催し、総合区制度及び特別区制度について、住民から幅広く意見をお聞きした。 ・総合区制度について、平成29年2月に事務レベルを一般市並み、区数を8区としたうえで、同年3月に区割り案を作成し、公表した。 ・特別区制度については、制度設計を行うための大阪府・大阪市特別区設置協議会の設置に関する議案を平成29年2月、3月の市会及び府議会に提出した(閉会中継続審査となっている)。		
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	取組実績どおり	①(i)	
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【府市間の二重行政の解消】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

めざすべき姿の実現に向けて、府市統合案件の具体化が実現し、府市の二重行政の解消が進展している。

（めざす姿）大阪における行政サービスの最適化

・府市の二重行政の弊害が取り除かれることで、大阪が本来持つ高いポテンシャルが発揮され、大阪の経済成長・発展につながることから、行政サービスの最適化をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・府及び市の広域行政並びに類似する施設、施策、事務事業などいわゆる二重行政については、大阪府市統合本部会議において協議、取りまとめられた基本的方向性に沿って、各項目の実現に向けた取組を推進してきた。

・それにより、統合・一元化が実現したものとしては、消防学校の一体的運用や信用保証協会の合併などがあるが、次のとおり、未だ実現されていないものも存在する。

◇主な項目と方向性 ※第1回副首都推進本部会議（平成27年12月27日）資料より抜粋

項目	方向性
大学	<ul style="list-style-type: none"> ○公立大学のあり方について将来ビジョンを策定 ○市大改革の推進、府大改革の着実な実施 ○法人統合に向けた組織改革の推進
港湾	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪港諸港の港湾管理の一元化の第一ステップとして、「新港務局」により府市の港湾管理者を統合
府立産業技術総合研究所 市立工業研究所	<ul style="list-style-type: none"> ○法人統合により、工業技術とものづくりを支える知と技術の支援拠点「スーパー公設試」をめざす
府立公衆衛生研究所 市立環境科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ○両研究所で共通する分野の検査・調査研究機能を統合した研究所を設置 ○運営形態については、非公務員型の地方独立行政法人

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・これまで、広域機能を持つ府と市が、狭い府域の中で産業振興や施設整備などの面で、大阪トータルの視点が十分でないまま、役割分担を明確にすることなく、それぞれに施策を行ってきたため、府市は、二元行政に陥り、二重行政を生み出していた。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・府市の二元行政、二重行政が取り除かれることで、大阪が本来持つ高いポテンシャルが発揮され、大阪の経済発展・成長につながることから、適宜、副首都推進本部会議（指定都市都道府県調整会議）を開催し、府市間の協議・方針確認を行うことなどにより、上記方向性に基づいた統合・連携を、早期に実現し、二重行政の解消を進める必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・副首都推進本部会議（指定都市都道府県調整会議）を5回開催、大学や研究所等について協議を行った。また、府市関係部局と連携しながら、進捗管理、課題調整、情報収集や有識者等との連絡調整に取り組み、協議を円滑に進めた。

・府市の連携課題の進捗管理を行うとともに、さらなる府市連携を推進するため、副知事・副市長会議を設置。（平成28年12月）

・引き続き、副首都にふさわしい都市機能の充実に向けた府市連携・一元化の取組について、具体化に取り組んでいく。

（参考）

・府立公衆衛生研究所・市立環境科学研究所、府立産業技術総合研究所・市立工業研究所については、平成28年度に統合関連議案が府市の両議会において可決され、平成29年4月に統合。

めざす成果及び戦略 3-1 【府市間の二重行政の解消に向けた取組みの推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・大阪の経済成長に寄与する行政サービスの最適化を図る。	戦略<中期的な取組の方向性> ・副首都推進本部(指定都市都道府県調整会議)の事務局として、府市関係部局との連携のもと、府市統合案件の進行管理、課題調整等を行うなど、大阪府及び大阪市の広域行政並びに類似する施設、施策、事務事業などいわゆる二重行政の解消に関する取組みを進める。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・大阪トータルで行政サービスの最適化を図るため、副首都推進本部(指定都市都道府県調整会議)の事務局として、府市の二重行政の解消、広域行政の一元化等に府市関係部局との連携のもと取り組む。	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体		
	未測定(取組実績どおり)		— A A	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		

具体的取組3-1-1 【府市間の二重行政の解消に関する協議・検討の推進】★

26決算額 - 円 | 27予算額 - 円 | 28予算額 34百万(再掲) 円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム) ・副首都推進本部会議において、同本部設置要綱第2条第3号に掲げる府市の二重行政の解消に関する事項等府及び市の事務の処理について協議を行う場合には、地方自治法に基づき平成28年4月に設置された指定都市都道府県調整会議として開催することとしたことを受け、府市関係部局と連携しながら、事務局として進行管理、課題調整、情報収集や有識者等との連絡調整に取り組み、協議を円滑に進める。 ・上記会議において協議の結果、合意した事項について、実現に向けた具体的取組みが全庁的に行われるよう、府市関係部局との連携・調整を進める。
		前年度までの実績 ・「大阪府市統合本部」の事務局として、府市統合案件の基本的方向性の具体化を進めるため、府市部局との連携のもと進行管理や課題調整を行う。(平成23年12月～平成27年6月) ・指定都市都道府県調整会議の設置に向け、大阪府等と連携し、国等の関係先からの情報収集、会議運営にかかる基本事項の検討などの事前準備を行う。(平成27年7月～平成28年3月)

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況 取組実績どおり	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

現行の「市政改革の基本方針」に基づく取組等

取組項目 1

【組織体制の精査】

取組の方針・目標内容		当年度の取組内容	
計画	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月、地方自治法に基づく府市共同の組織として副首都推進局を設置。共同設置組織ならではの府市相互の強みを発揮するとともに、府市間の調整役として府市関係部局等と連携し、円滑に副首都推進本部事務局業務や制度設計業務等を行う。 今後、副首都のあり方や新たな大都市制度案についての検討、府市統合案件の具体化に向けた取組みの進捗などを踏まえ、局の組織体制を精査していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 府市の垣根なく、一体となって局業務に取り組んでいく。 平成27年10月21日付け人事会議資料「平成28年度に向けた人員マネジメント」(人事室提出資料)を踏まえ、局の所掌事務の進捗状況を見極めながら組織体制を精査していく。 	
	取組内容の実施見込み	(i)	(i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み
目標の達成見込み	①	①: 達成見込み ②: 達成できない見込み	
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「③」の場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> 府市一体となって、局業務に取り組み、副首都推進本部会議事務局業務・制度設計業務を行った。 組織体制を精査し、「副首都・大阪」の確立・発展のための取組みをより一層推進するため、平成29年4月1日付で職制改正を行った。 		①
①: 目標達成 ②: 目標未達成			

運営方針の達成状況(総括表)

◆重点的に取り組む主な経営課題

具体的取組の目標達成状況	
目標達成	3
取組は予定どおり実施	3
取組を予定どおり実施しなかった	
目標未達成	0
取組は予定どおり実施	
取組を予定どおり実施しなかった	
撤退基準未達成	0
合計	3

戦略の進捗状況	
順調	3
順調でない	0
合計	3

アウトカムの達成状況	
順調	3
順調でない	0
合計	3

戦略のアウトカムに対する有効性	
有効であり、継続して推進	3
有効でないため、戦略を見直す	0
合計	3

◆現行の「市政改革の基本方針」に基づく取組等

目標の達成状況	
目標達成	1
目標未達成	0
合計	1